平成29年度 行政評価事業別シート

		実計対象		評価対	<mark>像</mark> ▮	■ 業	折規		完了事	集 □	ゼロ	予算事業		担当者	山下	智史
		全体計画							経費区:	分		_		内線	3	615
事務	事業名	4263	小学	校教育	振興哥	事業										
所	属	300100	教育	委員会	事務周	引・学村	交教育詞	果								
施	策	02010700	特色	ある魅	力的な	よ学校 つ	づくりの	の推:	進							
マ畑	会計	01	一般	会計												
予算	科目	100202	教育	費・小	学校酮	貴・教育	育振興	ŧ								
科目	事業	010000	小学	校教育	振興事	業										
事業	目的								- 7	事業概	要・交	力果				
孝	教育効果	果を高める	ため	の教材	消耗	• 教材(備品・≒	学校		教科書や学習指導に合った教材を使用することで、						
3	図書館の	の蔵書の整	経備を	図る。						わかりやすく、より深い学習を行うことができるため						
										、	纹材備	品の整備	をする	5.		
l																

PLAN-DO

年度実績及び予定

	
平成27年度 実績	平成28年度 実績
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校
図書館の蔵書の整備	図書館の蔵書の整備
T-#00-6-4 7-4	7-800-1-7-1
平成29年度 予定	平成30年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校
図書館の蔵書の整備	図書館の蔵書の整備
平成31年度 予定	平成32年度 予定
教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校	教育効果を高めるための教材消耗・教材備品・学校
図書館の蔵書の整備	図書館の蔵書の整備

指標名	無し					
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標					
目標値	実 績					
指標選定						
の理由						
最終年度						
目標の根拠						
指標名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実 績					
指標選定						
の理由						
最終年度						
目標の根拠						
指標名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標					
	実 績					
指標選定						
の理由						
最終年度						
目標の根拠						

事業費 (単位:千円)

7-71-24			(
		平成28年度	平成29年度
		決 算	予 算
事業費		20, 833	30, 361
	国庫支出金	946	1, 935
特定	都道府県支出金	0	0
財 源	地方債	0	0
	その他	2, 720	4, 000
一般財源		17, 167	24, 426
人員数	正規職員	0. 2	0. 2
(人)	嘱託職員	0.0	0. 1
	臨時職員	0.0	0.0
	正規職員	1, 443. 8	1, 443. 8
人員	嘱託職員	0.0	275. 5
コスト	臨時職員	0.0	0.0
	計	1, 443. 8	1, 719. 3
市民一人当たりの経費		0.4	0. 6
総額		22, 276. 8	32, 080. 3

(単位:千円)

平成28年度決算 事業費の内訳						
主な節	金額	内容				
8節 報償費	340	謝礼				
11節 需用費	7, 447	消耗品				
13節 委託費	0					
15節 工事請負費	0					
19節 負担金補助及び交付金	0					
その他	13, 046	手数料、備品購入費、教材備品購入費、図書購入費				

(単位:千円)

	平成29年度当初予算 事業費の内訳					
主な節	金額	内容				
8節 報償費	400	謝礼				
11節 需用費	13, 341	消耗品費、印刷製本費(社会科副読本作成)				
13節 委託費	0					
15節 工事請負費	0					
19節 負担金補助及び交付金	0					
その他	16, 620	手数料、備品購入費、教材備品購入費、図書購入費				

CHECK

CHECK	IM DUET IT	
項目	評価観点	評価内容
	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか	
	・行政内部の管理運営上必要な事業であるか	
必要性	・市が主体となり実施すべき事業か	必要不可欠
	・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか	
	・目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	
	各種教材備品の整備を行い、教育効果を高めるため必要	
評価		
コメント		
	古来の中国は16 でいてい	1
	・事業の成果は上がっているか	
	・目標に対する達成度は十分か	
有効性	・市民生活上の課題解決に貢献しているか	大変有効
	・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか	
	・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行なっている。	
	教育別未で向めるため、存性教権側面の金舗を打なっている。	
評価		
コメント		
	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか	T
効 率 性	・効率性向上に努めているか	変わらない
793 T II	・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	2,17,5,00
	教育効果・効率性を高めるため、各種教材備品の整備を行なっている。	
==		
評価		
コメント		

振り返り(決算年度の取組み課題)

教育効果を高めるため、各種教材備品の整備を行なった。

図書館教育の充実のため、蔵書の整備を行なった。

標準学力テストを実施し(小学1年生は除く)、基礎・基本の学力の定着の確認と今後の指導に生かした。

内部評価【二次】 4頁

ACTION

1次評価 2次評価

· A481 II=		- 7 (N) II-	
次年度以降の方向性	簡易な改善(拡大)	次年度以降の方向性	簡易な改善(拡大)
総合評価コメント		2次評価コメント	
新学習指導要領への	D対応、学力向上は喫緊の課題。	標準学カテスト結果 指導が成されている	₹を活かし、基礎・基本の学力定着 る。

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	